

韓国の平和主義

キム ドンチュン
金 東 椿

(聖公会大学校社会科学部教授)

1. はじめに

南北を行き来しながら平和統一を叫びつつあえなく逮捕、拷問、そして長期の監獄生活を経験した韓国の平和主義者・金洛中〔キム・ナクチュン〕は「平和統一を主張した私の人生には予想もつかない幾多の死の峠が待ち構えていた。臨津河イムジンハの川辺の地雷畑と平壤の監房と自由党政権下の南山査察と分室¹⁾の拷問室のことだけではない。5・16軍事クーデター直後の軍法会議と10月維新直後と1992年の法廷で、毎回のように死刑と無期を行きつ戻りつして死を求められた」と述懐している。彼の人生が示しているように、分断体制下の韓国で平和を叫ぶことは南北朝鮮両側から敵と疑われ、弾圧と拘束、さらには命を捨てる覚悟をせねばならないことだった。それは20世紀に入ってからこれまで韓国で平和を求めることは、常に日本の植民地主義、南北朝鮮の分断、冷戦秩序を批判し克服することを意味したためであり、それは戦争を準備しそれを辞さなかった既存の体制を脅かすことだったからである。

平和とは、消極的には戦争のない状態を指すが、積極的には葛藤・紛争の可能性のない状態だといえる。平和とは、その漢字が意味するように、韓国の人々が言うところの「同じ釜の飯」すなわち人々が一つの食卓を囲んで座り、皆が同じだけご飯を食べることである。ここで、もし普段は一緒に過ごしているのに食事のときだけ排除したり、一つの食卓を囲んではいらぬものの身体条件に関係なくほかの人より多く食べる資格のある人がいたり、残り物の味見程度しかできない人がいたりするようなら、食卓は成立せず、平和は葛藤と戦争に突入することになるだろう。結局、一国の中での平和の破壊は、不平等に起因するものであって、国家間の平和の破壊は資源と財貨の独り占めから生じるのである。戦争はまさに資源と財貨を独占し、他の人が自分の資源や財貨を欲しがらないようにする試みというわけだ。ここで食卓から追い出されるかご飯をひと口しか食べられなかった人が抵抗すると、葛藤が飛び火して戦争になり、無慈悲な暴力と虐殺が発生することになる。奪われた人が抵抗を諦めたとしても、彼が敵意と怒りを抱いている限り、食料を独占した側は彼がいつか抵抗してくるかもしれないと意識して武装し続けることになる。この場合、すぐ傍らで戦争が発生しているわけではないが、平和な状態とはかけ離れている。

ところで、他にも言えることだが、これまで朝鮮半島でも「平和」という言葉は大変危険な用語であるか非常に抽象的で空虚な用語であるかのどちらかだった。韓国の代表的な平和主義思想家・咸錫憲〔ハム・ソッコン〕は、「糞が汚ければ戦争も汚い」(「戦争と糞」1956年)と喝破したが、好戦的な北進統一論がほとんど国家施策のように受け入れられていた50年代の時点で戦争を批判することは、すなわ

ち反体制の道を行くと言っているに等しかった。しかし、北進統一論が影を潜めてからも、分断の克服や戦争反対を叫べば常に反国家主義者として疑われ弾圧や投獄を覚悟せねばならなかった。この点から、韓国で平和とは、北との敵対を撤回し南の武装解除を要求するものと解釈され、ゆえに非常に危険で不穏な思想とみなされてきた。

他方で、朝鮮半島の分断、戦争状態そして米国の戦争政策を直視しない平和の言説は、非常に理想主義的で空虚な点がある。平和より戦争を好む人はいないので、平和という価値はそれ自体として望ましいものではあるが、社会的葛藤の源泉、すなわち列強諸国の覇権主義、南北朝鮮の戦争状態、軍備増強、支配秩序の暴力性と不平等などに一切言及しないか批判しないでおきながら皆で仲良くしようと主張することは非常に空虚なものになる。たとえば日本の場合、「平和憲法」の制定によって平和は公式的な国家政策となり、大衆的な平和運動も大きく展開されてはきたが、その中にある過去の自らの戦争犯罪に対する反省は欠如しているし、沖縄の米軍基地問題を放置し、数多くの核発電所の設置などを公に批判しない平和主義者が存在することも事実であり、韓国でも朝鮮戦争の克服や米軍基地の撤収、軍部縮小、南北平和体制の構築などを論じないで平和を言い立てることが多い。

これまで韓国における平和言説や運動は、主に政府の弾圧を覚悟した反米・統一の理念として提示されるか、南北朝鮮の現実の対立、韓国内の政治的・社会的葛藤を正面から論じない抽象的な言説であるかの二つの一つだった。このような状態で平和主義は国内の現実に立脚して普遍的価値を志向する平和の理念をもつのではなく、感情的な民族主義に立脚した統一言説に傾きがちだった。すなわち、戦争状態から最も深刻な苦痛を受けてきた朝鮮半島において、平和それ自体を掲げた言説や思想はほとんど存在してこなかったという、かなり奇妙な現状だといえるだろう。しかし90年代以降、過去の反外勢民族主義の情緒が多少後退してからは、以前よりは普遍的な志向をもつ平和主義への関心も少しずつ高まってきているのも確かであり、とりわけ今や韓国の極右勢力も積極的に統一を叫ぶ状況になったがゆえに、統一を超える平和主義の内実をつくりださねばならない時である。

以上のような点から、本稿では韓国で平和を脅かす条件とはどのようなものかを検討し、次に韓国型の平和主義がいかなる内実をもつべきか、それが東アジアにとって何を含意するのかを考察していく。

2. 東アジアと朝鮮半島における戦争と平和

伊藤博文を狙撃した安重根は、法廷で「皆が自主独立できるのが平和だ」と述べ「私は日本が韓国に対して野心があろうとなかろうと、そんなことは眼中にない。ただ東洋平和ということを中心に置いて、間違った伊藤の政策が憎いのである。…朝鮮が独立して自らを守ることができないのは、君主国である点に起因する」と陳述した。すなわち彼は、日本の朝鮮侵略が東洋平和に背反しており、それは自主独立の抹殺であると言ったのである。彼は単純な民族主義の感情から安重根の狙撃を行ったのではなく、侵略主義であれそれから自らを守れない政治体制であれ、そのどちらもが平和を破壊すると考え、その第一の敵として日本、すなわち伊藤の侵略主義政策があると考えたのである。結局日本は朝鮮を植民地化し、朝鮮人はデモや武装闘争等の方法で抵抗したが、満洲地域を除けば朝鮮半島の中では日本帝国主義に立ち向かって戦争を起こす力量をもちえなかった。1905年に國務長官タフトと日本の桂伯爵はハ

ワイとフィリピンをアメリカの管轄とし、朝鮮を日韓戦争で勝利した対価として日本の服属下に置き、「東アジアの平和を維持する」と秘密裏に合意した。それは東アジアの長い戦争の始まりだった。

日本による植民地支配の末期、朝鮮半島は外から見れば平和な状態にあったが、それは上から押さえつけた平和だった。したがって植民地主義が立ち去ればいつでも爆発しうる火薬庫だった。植民地主義に寄生して莫大な富と権力を享有していた附日協力勢力と大多数の貧しい農民との間に潜在していた葛藤は、1945年8月15日に日本が敗戦するや否や爆発した。ところが米軍政が入ってきて附日協力勢力や地主勢力の肩をもったために葛藤はほとんど内戦状況に発展した。1945年当時、朝鮮半島は植民地から解放された国家として民族主義あるいは社会主義革命が起こりうる蓋然性の高い状況にあったが、第二次世界大戦で日本を敗戦に追いこむにあたってはほとんど何もできなかった点、そして日帝の過酷な弾圧によって朝鮮半島内部での民族解放闘争が弱かったのみならず深刻なまでに分裂しており、地政学的な位置として北緯38度線が米ソの分割占領のための境界線になったことで、分断状況に陥ってしまった。そしてすぐに世界的に展開された冷戦によって38度線以北にはソビエト体制が急速に移植され、南では左派はもちろん民族勢力一般も消滅させられた。南では地主と小作人、自由主義と社会主義、左右のあいだに流血の衝突が続き、北ではソ連を後ろ盾に社会主義勢力が政権をとった。南の李承晩政府と北の金日成政府は戦争も辞さないとして統一を推進しようとし、とうとう金日成政府による南進で朝鮮半島は3年間の列強諸国の代理戦争の舞台となった。朝鮮半島の内戦が世界的な大戦に飛び火し、南北朝鮮の朝鮮人の約1割以上が死亡する悲劇が起こった。南北朝鮮の対立はほとんど回復不可能なほどに悪化し、南はアメリカの絶対的影響下に置かれることとなった。この血なまぐさい戦争は南北朝鮮の相互憎悪と敵対をむしろ増幅させ、休戦は戦争の別形態での持続、すなわち常に戦争に突入しうる構造化された敵対関係を定着させた。

南北朝鮮の分断、特に朝鮮戦争を経て定着した極右反共主義という戦争論理は、中世の教権主義あるいは朝鮮王朝末期の化石化した朱子学のような性格を帯びていったが、これはそれらに対する反論も異見も封鎖されたためである。レッドコンプレックスおよび一方的な命令と指示だけが知識と言論の世界を支配していき、全社会構成員を常に疑い、彼らの思想的純粋さを告白させようと強要した。このような反共主義の支配下では、そういったドグマに合った論理だけを絶対化したり、あるいは注入された論理や解釈に反する論理が、たとえ家族間の関係であれ、何を話すにせよ発言を気をつけさせた。1959年の曹奉岩〔チョ・ボンアム〕死刑事件²⁾が示すように、50年代にも武力による統一以外の統一論は禁じられていたし、70年代も民族自主や民族主義を掲げることは危険視された。そうして87年まで民族統一一般はもちろん、北との敵対を撤回して南北和解を主張することなど、南ではほとんど不可能だった。

他方で北では、50～60年代までに急速な社会主義工業化を推進し、第三世界の注目を浴びましたが、70年代以降は体制の硬直化と生産性の低下を避けることはできず、80年代に入ると南との体制競争で完全に後れを取ってしまった。特に1972年以降の主体思想の強化は体制の融通性をさらに低下させる結果となり、口先では対外的な自主性を主張したにもかかわらず、経済的にはだんだんと自立から遠ざかる方向へと進み始めた。90年代以降、北は体制の生存のために核開発に着手したが、仮に体制崩壊を防ぐための自助策だったとしても、それは朝鮮半島の緊張を高め平和への道のりを遠のかせた。

南北朝鮮の相互敵対は朝鮮戦争の経験に由来するものではあるが、米国の軍事覇権主義の傘があったからこそ持続してきた。冷戦戦略はまさにアメリカ型制度を拒否する共産主義という悪との戦争だったし、ポスト冷戦以降のテロとの戦いもまたこのような論理と価値観に基づいている。冷戦時代に朝鮮半島はもちろん、東アジア地域の政治は依然、地球的覇権国であるアメリカによって左右された。アメリカの東アジアに対する関心は、韓国よりも日本や中国に向けられている。朝鮮半島は対中国の防波堤、あるいは北韓〔北朝鮮、朝鮮民主主義人民共和国。以下同〕が日本の安保、さらにはこの地域でアメリカの利益を脅かさない範囲内で重要性をもっている。1905年以後、アメリカは、日本が韓国を植民地化することを容認した。そして日本が敗戦してからは日本の復興のために韓国を犠牲にした。すなわち日本を分割したのではなく朝鮮半島を分割したのである。そしてソ連共産主義の防波堤として南韓〔南朝鮮、大韓民国。以下同〕を活用した。アメリカは朝鮮半島を分割して信託統治案を提示し、南韓の内部も分裂させたが、結局南韓から撤収するという無責任さも見せし、それは北韓の侵略を引き起こし、結局戦争初期の甚大な犠牲を抱かせた。このような介入と無責任のジレンマはまさに朝鮮半島の戦略的重要性に対するアメリカの態度の二重性あるいはアメリカ内の多様な立場の乱立に起因するのである。

朝鮮戦争は北韓の先制攻撃で始まりはしたが、アメリカは朝鮮戦争を通じてさらに多くのものを得た。韓米防衛条約によって南韓に米軍を事実上永久駐屯させる名分を得たのである。そして南韓を前哨基地として東アジアで自らのプレゼンスを確固たるものとした。アメリカの自由民主主義の優位を誇示するために日本と韓国で部分的に自由民主主義を許容したが、韓国ではすぐに軍事独裁の登場を容認し、他の第三世界諸国でそうだったようにその後30年余りの間反共を掲げた独裁政権を支持した。親米独裁政権が反民主、反人権政策を実施してもアメリカは共産主義に対する防衛という名分のもとにそのような政権を支持し続け、その政権が大衆から強力に批判されて退陣しそうになった時にだけ、民主化運動を支持する振りをした。大衆の抵抗が社会主義的な色彩を少しでも帯びれば、あるいは反共主義の根幹を揺さぶる危険性を見せれば、独裁政権の暴力行使を物理的に支援したり事実上容認しましたが、韓国でもその原則はそのまま貫かれた。

東アジアで日本帝国主義の犯罪性を十分に断罪できなかった最大の要因に冷戦があったし、直截に言えば日米間の新たな軍事協定(日米安保条約)、米韓間の防衛条約など、新たな軍事的関係がゆえであった。日本での元戦犯の復活、韓国での親日派の執権、アメリカの沖縄占領、韓国と台湾での大量虐殺、台湾と韓国での軍部独裁の持続と継続する国家暴力および反人権行為、韓国での1980年5月18日の虐殺、これらすべては東アジアでの米国の反共基地構築戦略と直接に関連している。もちろん中国での社会主義革命後の右翼処罰と文化革命の狂気もまた冷戦体制下で中国社会主義国家が国民を暴力の犠牲にした事件である。アメリカの傘の下で経済的成長をなしとげ、世界の経済大国となった日本が自らの罪を反省せず、過去を歪曲・隠ぺいして再び軍備増強を急いでいることは、かつての植民地戦争体制の未清算がいかに新たな戦争体制をつくりだしているのかを示す好例だと言える。

つまるところ、朝鮮半島と東アジアにおける冷戦の持続は、日本の過去清算の黙殺と保守化、韓国での軍事主義的抑圧と独裁をもたらし、日帝末期に続いて恒久的な平和は未だに遠い未来のことになってしまった。

3. グローバルなポスト冷戦、新自由主義下の朝鮮半島

1945年直後の東アジアで発生した最大の事件は、中国の社会主義革命だった。冷戦体制の形成と第三世界民族主義の隆盛、特にインド、エジプトなどでは第三世界民族主義、民族的社会主義が本格的に勃興し、これがアメリカの冷戦戦略と全面衝突したのだが、東アジアでは中国の社会主義革命の成功によってそういった動きが頂点に達した。しかし80年代になると社会主義、民族社会主義、国家介入主義の経済実験はほとんど失敗に終わったことが明らかになり、中国もまた1976年からは改革・開放そして資本主義経済発展路線を採るようになった。結局、東アジアでも既存の冷戦体制が持続するなかで90年代以降はグローバルな新自由主義の波が激しく押し寄せ、アメリカ型の自由主義経済モデルの優位がさらに確固たるものとなった。米ソの冷戦対立関係はソ連の崩壊とともにアメリカ主導の世界秩序再編へと進み、その影響は朝鮮半島に強く作用した。

すなわち、世界はポスト冷戦を迎えたにもかかわらず、朝鮮半島と東アジアにおける冷戦体制は解体されなかった。中国が社会主義の理念を固守しており、北韓が健在しており、南北そして日朝間の緊張が持続しているのみならず、中国と台湾間の緊張もまた続いている。

やはり論理的に見れば新自由主義的なグローバル資本主義は、世界的な冷戦体制以後に露わになったものではあるが、朝鮮半島を見ると、冷戦の遺産である南北分断が今尚存続しているなかで、現存の社会主義の崩壊後、グローバル化した資本主義が新たな影響を及ぼすようになった。具体的にいえば、米朝間の休戦協定がまだ平和協定に転換しておらず、韓国には朝鮮戦争の交戦当事者である米軍がまだ駐屯しており、韓国が国連軍の持っている戦時作戦権すなわち軍事かつ政治的主権を十分に確保できていない状態にあり、対北関係の推進においてもアメリカの影響力から自由でない状況にある。さらには1997年のIMF経済危機後、経済的にも民営化、労働市場の柔軟化、資本市場の開放などアメリカ主導のグローバル資本主義にさらに深く編入されることになった。

アメリカの軍事覇権主義、新自由主義に集約される90年代以降の国際環境がアジア各国の民主主義にネガティブな影響を与えている。アメリカのブッシュ政権はテロとの戦いを名目にイラクを侵攻し、イスラエルのレバノン侵攻を黙認し、イランと北韓の核の脅威を口実にしてアジア地域に新たな戦争の危機と軍事主義の雰囲気醸成した。北韓の核実験前後における東北アジアでの緊張の高まりと中国の民族主義の勃興は、同地域の各国家の民主主義を大きく脅かしており、「テロとの戦争」の遂行という名分によってインドネシアなど南アジア諸国の保守政治勢力も内部の民主主義を抑制する傾向にある。中東地域もまたブッシュ政権の民主化の名分にもかかわらず、実質的には民主主義が後退し、宗教的原理主義と民族間の血なまぐさい紛争が持続した。最近ではチュニジアのジャスミン革命を筆頭にエジプト、リビアが流血の葛藤を経て民主化された。

脱冷戦とグローバル化は朝鮮半島で極右冷戦政治文化を解体したのではなく、むしろ資本主義の確実な勝利という自由主義言説の威力のなかで南の右翼を勝利感で陶醉させたことによって「今尚亡せず生き残っている」北にさらなるプレッシャーをかける契機となった。北を世界資本主義の流れに引き入れることで統一を実現しようとの一部性急な北崩壊論と吸収統一論、あるいは北の深刻な人権侵害を問題にして外的なプレッシャーかけるべきとする主張は、実際のところ北に体制存立を放棄するよう促すも

のである。北の体制変化が内的ダイナミズムによって進まないのであれば、それは北の改革と人権の伸長へとつながるものではなく、結局は北が統一された国家の内部植民地に転落することになる危険性が非常に高い。「冷戦」的な眼差しで世界を見る南の極右勢力は「脱北」の行列を南の体制勝利と解釈し、北の急激な崩壊をもたらす危険には目もくれないまま、それを問題解決の道とする傾向がある。

冷戦と分断は安保至上主義をもたらし、グローバル化は市場至上主義をもたらした。この二つのイデオロギーが現在の南韓社会で表面化しているが、それは親米、反共、反北、親資本、反労働という点で一貫している。ただ安保の国際政治学は市場の国際経済学に取って代わられたし、かつて国家情報院(KCIA)が発揮していた向かうところ敵なしの力は、今や財政経済部や企画予算処に移された。国家「安保」を人間の安保よりも優先する社会には、人間の居場所などない。健全な人をスパイに仕立て上げ、家庭を完全に破壊させることのできる狂気が、まさに「安保」の論理には潜んでいる。同様に「市場万能主義」にも人間の居場所はない。社会のあらゆる価値が商品性や交換可能性といった基準によって計られれば、経済力のない人間の淘汰は避けられない。無差別の整理解雇と社会的安全網(social safety-net)の不在は、まさにグローバル資本主義がもたらした陰である。これは国家安保の偶像と市場の偶像を突破できない条件において、弱者が人間らしく生きることは保障されないことを意味する。持続可能な社会と経済を追求しようという声は、安保と経済という差し迫った要求のもとに常に従属させられた。

日帝の敗戦60年が過ぎた今、東アジアの政治地図も急変している。最大の変化は中国で起こっている。中国は去る20世紀の間、帝国主義の被害者、社会主義の実験を経て今やアジアの発展国家として実績を積んでおり、これから先、米中が覇権を争うであろう時代に入った。中国人の経済面での自信は、眠っている民族的自尊心を呼び覚ました。この中華民族主義は産業化と国力の成長に後押しされて将来アジアの主導国家としての役割を担っていくという意志を下敷きにしており、近代以前の中国が近隣の朝貢国家に見せていた大国主義、文化的覇権主義の様相を部分的に醸している。中国は政治的には社会主義体制を堅持しているとはいえ、今日の中国民族主義は内部の政治弾圧、労働弾圧、言論統制そして新疆ウイグルとチベットの少数民族弾圧といった大きな弱点を抱えており、実際には右派民族主義あるいは国家主義の性格を帯びている。したがって今日の中国はかつて社会主義初期段階で見せていた普遍主義の理想を放棄しており、「国益、民族利益」中心に動く傾向にある。中国は今後の発展のために最も重要な資源である石油を確保するためにアメリカの石油覇権主義に立ち向かい、持続的な発展のための石油資源の確保のためにあがいている。

日本はすでに80年代から「普通の国」にならんと地歩を固めてきており、第二次世界大戦以前の侵略主義とも見紛う右翼国家主義が一部で復活しているが、これは日本社会の全体的な右傾化を物語っている。日本における右翼民族主義の登場は、部分的には内部の経済的危機意識に便乗したものとも考えられるし、中国の登場に対する危機意識、北韓の核武装に対する牽制心理も作用している。もちろん、中国はアメリカという傘の下で「脱亜」を下敷きに西欧を模倣して国家発展を図ろうとする基調を維持しており、したがって日本は東アジア国家としてのアイデンティティ、そして東アジアをリードせねばならないという意識をもつことも、経済力以上の道徳的力をもつこともできずにいる。

過去であれ現在であれ、朝鮮半島は列強諸国の戦争ポリティクスの犠牲になりうるし、半世紀も続いている分断の現実はその雄弁に語っている。分断状況にはあるが、南韓の経済力の向上と国際的地位相

の高まりによって、1945年当時に比べれば列強諸国の権力政治の一方的被害者になるような状態ではなく、先の六者会談の過程に見られたように、アメリカと中国、北韓のあいだでそれなりに自らの声を出すことのできる位置にのし上がった。しかし南北朝鮮の求心力はアメリカという遠心力を相殺できるほどの力は持ちえずにいる。世界レベルで社会主義の実験が失敗に終わったことが明らかになり、南北朝鮮のあいだで経済力競争の勝敗はほとんどついてしまったが、北韓は健在であるし、アメリカは脱冷戦後のテロとの戦いを名分にして北韓の核の脅威をさらに強調している。体制の生存が危機に晒されている北韓の核・ミサイル開発の疑惑は、冷戦時代とはまた違ったかたちでアメリカの介入の名目を与えており、朝鮮半島の緊張を持続させようとするアメリカ側の強力な理由として利用されている。東アジアでは、全体的に理念の時代が過ぎ去り国家間利害の衝突あるいは民族主義の気運が再び高まる様相にあるが、米ソ冷戦の代わりに今は中国とアメリカが覇権争いを繰り広げ、東アジアが新たな冷戦の状況に入れば、朝鮮半島の戦争体制は相当長引く危険性がある。

4. 朝鮮半島の平和主義の内実

1) 南北和解、外勢介入の縮小

南北和解は朝鮮半島の平和主義の最も重要な基礎であり内実となる。この点で1992年の南北基本合意書、2000年6月15日の南北首脳会談は朝鮮半島の分断、統一問題に南北朝鮮の当事者が主体として取り組むための最も重要な試みだった。しかし、アメリカの強硬派と韓国の保守勢力はそれをほとんど無効化した。南北和解のためには南北朝鮮当事者が再度の戦争の勃発を防ぎ、平和な関係を設定するために努力することが最も重要であるが、アメリカの介入をどのように排除ないし縮小させるかが、常に大きな課題として残っている。

アメリカ内の政治勢力にもそれぞれ立場の違いがあるが、往々にして南北朝鮮当事者間の対話と交流、そして南韓が追求する南北交流と和解戦略に対しては留保をつけている。アメリカは南北朝鮮問題を南北朝鮮当事者が推進することについて、ならず者国家、テロ国家である北韓の存在を認めることになり、その力を強化させるかもしれないとして拒否した。アメリカは南北朝鮮がなぜわざわざ和解し統一せねばならないのか、国家連合ではなく長期的には統一国家を建設せねばならないのかについて、南北朝鮮当事者とは基本的に違う見方をしている。実際に、南北朝鮮の軍事的対立、北韓の軍事力の優位、核および大量破壊兵器の破壊力と脅威を強調するアメリカおよび〔韓国〕国内の保守勢力と、それよりは南北和解の側面を重視する南韓の文民政府および革新勢力間の葛藤は深まってきたと思われる。イギリスの国際戦略研究所（IISS）は、すでにかかなり前から南北朝鮮の軍事力においては南韓が圧倒的優位であると評価しており、韓国の情報機関は北韓の戦力を過大評価していると指摘してきた。ここで、北韓の過大評価の重要な当事者がアメリカである。脱冷戦後の軍事費増大の名分を失ったアメリカは、テロとの戦いという新たな戦争状況をひねり出し、北韓の核開発を名目に南北朝鮮の緊張を持続させようとしている。

アメリカ当局は米軍の再配置、米軍機能の戦略的柔軟性を強調することで、米軍の役割は対北抑止力の確保という伝統的な政策から脱して、東アジアにおける米国のプレゼンスの強化を目指している

ことを窺わせつつも、内容的には先の平澤^{ピョンテク}の大秋里^{テチュリ}³⁾への米軍基地移転要求に現れたように、一部の返還措置とともに南韓内に追加の駐屯地の確保を要求しており、駐韓米軍駐屯費の韓国側負担の増額を要求してきた。対北強硬論や朝鮮半島危機論が事実上アメリカの国家利益と一致するということは、ここから確認できる。たとえば90年代以降、兵器導入の約84%をアメリカに依存しているほど、韓国はアメリカへの兵器導入依存度が非常に高い国であるが、そのうちアメリカとの契約はまるで独占供給のように不利な条件でなされていることが多い。それでも技術移転の方はやたらとハードルが高くなっており、実際のところ正常な国家対国家の取引関係とは性質を異にする。李明博政府になってからさらに深まった韓国内の韓米同盟強化論は、もはや軍事面よりは経済面でだんだんと強化されている。金大中大統領も駐韓米軍の駐屯は安保のためだけでなく経済的な外交すなわち経済的な理由から重要だと言及していたし、改革的な盧武鉉政府も韓米FTAを推進した。

脱冷戦後、アメリカの一国主義が貫徹される国際社会は、北韓の崩壊をつうじた分断克服、統一へとだんだんと舵を切り始める流れにあり、そういった急激な変化の後に、南韓あるいは南北朝鮮の住民が直面させられるであろう危険と苦痛については特に関心を持たずにいる。したがって、平和主義の立場にあっては、アメリカの強硬な北韓脅威、分断固守、現状維持論と積極的に向き合わねばならない状況に置かれているが、利害当事者の近隣諸国、そしてヨーロッパとロシアの支持を引き出して分断を克服するための努力をまずもってすべきであろう。これを前提として南北朝鮮が朝鮮半島問題を主体的に解決するために努力せねばならない。結局、韓国における平和主義の最重要課題はまさに南北和解、南北の平和体制の構築にあるといっても過言ではない。

2) 南韓の過去清算作業

過去の世紀に起こった戦争がもたらした悲劇の結果を清算する作業は、平和運動の重要な部分だった。80年代以降、民主化の道を歩んでいたアジア諸国でここ10年余りの間、民主主義がきちんと定着しなかったのは、20世紀の植民地・冷戦時代の否定的遺産を徹底して清算し、国民に文化的誇りを抱かせると同時に、新たな国家アイデンティティを打ち立てられなかったところに主に起因している。日本の再武装と右傾化が、日本国民が自らの過去に対して記憶喪失症に起因しているように、他の国でもかつての独裁政権時代の反人権・虐殺・反民主的行為を徹底して明らかにできなかった点と暴力を行使していた旧勢力が未だ権力を握っている点は、直接的な関数関係を持っている。

過去が現在を規定してきた東アジアで、国家レベルで過去清算に最も積極的かつ先導的な姿勢を採ってきたのが韓国である。それは韓国の強い民主化運動が過去清算の動力となってきたからである。韓国の過去清算は近接する過去、すなわち光州5・18の真相糾明作業から始まり、軍事政権下での様々な疑問死⁴⁾と疑問事件に対する真相糾明の要求へとつながり、続いて済州4・3事件の真相糾明および被害者の名誉回復、老斤里^{ノグンリ}事件⁵⁾など、朝鮮戦争前後の国軍〔韓国軍〕と米軍による虐殺の真相糾明要求、そして日帝下での強制動員の真相糾明と親日派真相糾明の要求へと拡大していった。すなわち、過去清算は権威主義政権に対する責任の追及問題から始まり、それがすぐさまそのような政権を支えてきた反共国家の形成と戦争そしてその政権を樹立させてきたアメリカかつての帝国主義日本の責任問題へと発展したのである。

韓国におけるこの間の過去清算は、主に主権国家である韓国の国家責任を問うかたちで進められてきたが、その客観的性格および含意は、国民国家の単位を超える。日帝植民地期に関しては親日派問題、強制動員問題、親日派財産没収問題などは、まずもって国家アイデンティティを新たに打ち立てる作業だったが、その過程で日本の植民地主義政策の性格、1945年以降の対日過去事清算を挫折させたアメリカの介入、韓国政府の態度なども一度に議論の俎上にあげることが可能にした。真実和解委員会が主軸となって進められた朝鮮戦争期の民間人虐殺事件の真相糾明と被害者の名誉回復作業もまた、当初は南北朝鮮の二つの政権の過ちを問うかたちで進められたが、より掘り下げて植民地主義が朝鮮戦争の民間人虐殺にどのようにつながったのか、そしてアメリカの対日・対韓冷戦政策がどのようにそれを助長・容認したのかを明らかにした。したがって韓国の過去清算作業は、その深層的な意味においては、韓国の国家責任のみならず日本とアメリカの責任、さらには東アジアにおける植民地主義の歴史を問い、台湾、沖縄、ベトナムの戦争被害および人権侵害とどのようにつながっているのかを知ることのできるカギとなったのである。

このうち朝鮮戦争前後の民間人虐殺事件の真相糾明は、将来の南北和解と東アジアの平和のためにとりわけ重要である。朝鮮戦争前後の民間人虐殺は、冷戦的視角からアプローチするだけだったアメリカ主導の既存の朝鮮戦争観を矯正し、東アジアにおいて朝鮮戦争が何だったのかを明らかにするのに寄与した。まずアメリカが朝鮮半島の戦争に介入した結果、南韓の李承晩反共体制は起死回生できたが、100万人の民間人虐殺という代償を払わねばならなかったという事実を浮き彫りにできた。さらに、北韓の侵略を口実にした南韓における虐殺と白色テロが、台湾における白色テロの名分ともなり、中国社会主义権力の急激な左傾化とその後の文化大革命の狂気をもたらす背景ともなったことを考えれば、朝鮮戦争は、東アジアにおける日本の植民地支配と、アメリカが東アジア地域で国家主義の隆盛、右翼独裁の樹立を後押ししたことと絡み合っている。特に朝鮮戦争期の米軍による爆撃と韓国軍による民間人の犠牲は、1965年以降、ベトナム戦争での米軍の無差別爆撃と米軍・韓国軍による民間人殺傷の前史をなしており、二つの別個の出来事がどのように一つのものとしてリンクしているのかを明らかにすることができた。

韓国の過去清算作業が進められたのと同時に、現在、学会や市民社会の一部で活発に推進されている日中韓共同教科書の編纂事業、そして共同記念事業、平和公園や記念館の造成事業なども、平和運動の一環である。韓国は日本の教科書歪曲を批判するが、韓国の教科書も日本の右翼教科書と同じくらい一國主義的で〔自〕民族中心であり、冷戦的視角を持っている。よってまずは韓国の教科書の全面的な改編作業から始めて、その次に日中韓共同教科書作業に積極的に参与することが必要である。戦争関連記念館もまた韓国ではそのほとんどがかなり一國中心である。現在、韓国のナヌムの家などをモデルにして台湾でも「慰安婦」をテーマに展示館の建立を試みているように、韓国でも朝鮮戦争の被害者記念館、そして軍事独裁下での反人権事件記念館などを作るとしたら、これは現在沖縄や台湾、インドネシアなど類似の出来事を経験し、韓国の出来事と事実上同一の文脈の中にある国々の記念館建立を触発したり、既にある記念館と交流しながら東アジアの平和・人権の秩序を模索することのできる生きた歴史教育の場となりうるだろう。

今後模索される東アジア共同体は、一次的には経済的な動機と必要によって駆動されるだろうが、そ

の進展速度と深化の可能性は、過去の戦争の被害にたいする記憶の共有、新しい国家アイデンティティの確立にかかっているだろうし、記憶とアイデンティティはまさに過去清算作業なしには不可能である。最大の障害物は、アメリカの代理人としての轢殺を忠実に遂行している日本の、積極的な態度変化かもしれない。しかし台湾と中国の緊張問題、南北朝鮮の統一問題などはこれらの地域で「普通の国」が作られることであるから、それ自体が過去清算作業の一環であり、日本が過去の過ちを謝罪し被害者への応分の保障措置を実施するなど、真の意味での「普通の国」となるとともに、東アジアにおける過去清算作業に幕を下ろすことのできる糸口をつかむことができるだろう。韓国の過去清算作業はまさに20世紀の東アジアを悲劇に追い込んだ帝国主義、国家主義、西欧主義の迷妄から脱却し、東アジア諸国が新たな共同体を模索しながら生まれ変わるための一つの重要な契機となりうる。

3) 民主化・人権・主権

韓国の民主化運動と人権運動は、平和主義の最も重要な基礎となる。戦争は民主主義と人権の墓場である。アジアで持続的な平和を定着させることは、各国内部で極右・軍部・権威主義勢力が拠りどころとする名分を取り去ってこそ可能である。国家内のマイノリティや弱者の要求に呼応する国家が平和国家となるだろう。よって人権と民主主義は平和の基盤であり前提条件である。したがってアメリカ主導の「テロとの戦争」言説が東アジアで新たな冷戦体制を強化し、南アジアで権威主義勢力の位置づけを強化すると同時に、中東の緊張と人種間の葛藤を激化させるこの現実を、各国の良心的な政治勢力は積極的に告発し、すべてのNGOや知識人は国家を超えた連帯をつうじてこれを阻止せねばならない。

朝鮮半島の分断克服と平和体制の樹立という問題は、高尚な理念や思想から出発するのではない。それはまずもって戦争と軍事主義を拒否する普遍的な常識と理性的な判断から出発せねばならない。他界した韓国の平和主義者・李泳禧〔リ・ヨンヒ〕について短く論評する場で筆者は次のように述べた。

彼は常識人だ。彼は「偉大さ」を追求するよりは自らが生きる時代における一定の役割で満足しようとしていた魯迅の精神を受け継いでいる。彼の文章のどれもが難渋な理論よりも常識に訴えるものである理由もここにある。しかしこのような自由人かつ常識人にとって、左は絶対に、あるいは右は絶対に正しいとする危険で幼稚な二分法は受け入れがたいとしか言いようがない。彼の人生の基調は「制服」に反対する精神だ。制服は中・高校そして軍人、さらには囚人として彼の人生を縛りつけた。しかし制服を自発的に選択する文化、制服を身につけることによって地位と階級を得ることができるという考え、規格化の思想が同時に潜んでいる。全国民に制服を着せようとする社会、画一的な世界観を強要する社会、国民の軍人化の社会だ。このような制服社会を批判する自由の精神、常識の精神は、非常に平凡なものに見えるが、同時に非常に非凡なのである。真の平凡さは揺籃する非凡に先立つのが常である。分断という虚構の塊を打ち壊すのは、流行を追いかけて権力に屈従する「学術的」学者ではなく、制服と流行を疑うことのできる人間である。

民主主義と人権の価値は普遍的価値を帯びているので、国家主義や民族主義を越えねばならない。かつて咸錫憲は民主化運動陣営の学生たちを見て「私は若者たちを見て言うのです。民族主義は過ぎ去っ

て久しい。しかし学生たちにとってはそうでないのです。したがって私たちの運命も世界的関連の上で把握しなければならないのです。……ところが若者たちに会うと、彼らが思想的にとっても立ち遅れているとの思いがよぎりました。「我が国の経済状態で 60 万の軍隊を持っていたら、文化発展は難しいと思います」とし、すでに朴政権に対する抵抗が強力に展開されていた 1970 年代の時点で、社会運動は国家中心、民族中心の思考を超えるべきと指摘している。

先に言及した安重根が強調したように、弱小国家の立場にあつては、主権を守ることは人民が戦争の犠牲にならないようにするための重要な基盤である。人権と民主主義も主権が保障される限りで機能しうる。政治経済的主権喪失は国家内部の葛藤を増幅させる。もちろん、周辺の列強諸国の圧迫と新自由主義の開放の高波に晒されてきた韓国のこれまでの経験からすれば、国民の保護のためにはやはり尚、国家が積極的主権を行使する力を持たねばならないことも理解できる。生命そして生命の維持に必要な基礎的な衣食住のために、まだ世界の大多数の民衆は国家という政治単位を手放せないことも明らかである。実際にアメリカ、イギリス、EU などあらゆる先進国は自国の農民や労働者に対する保護措置を撤回していないし、ある点で IMF の要求を一方的に受け入れたアジア諸国よりも自国中心的であり、また民族の利益に忠実である。WTO がいくら多国間主義や貿易自由化を推進しても、保護主義貿易は今尚先進国間の貿易の基本原則である。アメリカは自国の産業保護と雇用維持のために先日スコットランドで開催された G8 会議で最後まで京都議定書を受け入れようとしなかった。先進資本主義の国家経済政策は未だに「梯子を外せ」⁶⁾ の論理に立脚しているからである。

民主化・人権・主権は切り離すことができない。特にグローバル化時代にも国家内の弱者にとって国家は今尚必要とされているのである。

4) 住民の生存権、環境保護

韓国の平和運動は、住民の生存権問題、環境保護、住居および生活空間の民主化といった運動と直結している。それは米軍駐屯基地の撤去、そして新たに設置される軍事基地への反対運動などと直結している。京畿道梅香里〔キョンギドメヒャンリ〕⁷⁾ の射撃場撤去運動や平澤〔ピョンテク〕の米軍基地反対運動、返還された米軍基地の環境汚染の告発、対人地雷撤去運動、最近進められている済州島の江亭村〔カンジョンマウル〕⁸⁾ の海軍基地反対運動などがその代表的な例である。

朝鮮戦争以後、南韓の多くの場所が軍事基地施設に指定され、住民は適切な補償もされないままその場から追い出されたり、実際に生存できなくなってしまった。この米軍および韓国軍の基地の設置、そして射撃場としてその場が使われることによって住民は半世紀以上も財産権を行使できなくなったり、射撃の轟音と深刻な環境汚染のせいで正常な生活を維持できなくなったりした。国家安保と親米のイデオロギーのもとで、住民の生存権のための小さな反対運動でさえ酷い弾圧を受け、軍事政権下ではそもそも悔しさを訴えることさえできなかった。しかし民主化以降、住民たちの要求が提起され続け、沖縄などの住民運動と連帯活動を推進するといったかたちで多くの進展があった。しかし、住民の生存権、環境保護の次元で巨大な国家権力に立ち向かうことは大変なことだった。最近の韓国政府による済州島江亭村の海軍基地設置決定は、済州 4・3 事件関連事業の成果をつうじて済州島を「平和の島」に指定し平和のアイデンティティを培おうとする一連の努力に冷水を浴びせる、非常に深刻なことだったが、

住民や市民社会団体の反対にもかかわらず韓国政府は工事を強行している。

沖縄と同じく韓国に幾つかある米軍基地の近隣住民の暮らしは、東アジア戦争体制によって徹底的に破壊された。彼ら・彼女らにとって自分の土地を取り戻し、先祖代々暮らしてきた故里で生活を営める権利を付与することは、平和主義の基礎となる。ここでいう平和は、抽象的な理念ではなく非常に具体的な生存の問題に通じている。アメリカの覇権主義によるグローバルな戦争体制の最大の犠牲者は、これら住民であるがゆえに、これら住民の声を通じて平和の価値がなぜ重要なのかを全世界に知らせる必要がある。

5. 韓国平和主義の展望

韓国の平和主義の課題は、一次的には戦争防止にあり、二次的には南北統一、日本や中国など東アジア諸国の恒久的な平和体制の構築にあり、究極的にはグローバルな平和秩序の樹立にある。したがって韓国の平和主義の課題は、決して朝鮮半島内に留まるものではなく、東アジア全体の平和体制の問題と直接に関連している。言い換えれば、朝鮮半島の平和は東アジアの平和に決定的に寄与しうるものであり、東アジアの平和体制の構築なくして朝鮮半島のみが平和を達成することは難しい。にもかかわらず、韓国の市民社会は南北朝鮮の対決体制についてはもちろん、ベトナム派兵やイラク派兵など、国家が戦争に直接介入することに対して積極的に批判できなかつたし、国家内の米軍基地撤収などの問題についても消極的だった。80年代以降の反米自主化運動は、それなりに平和主義の内実をもっていたが、過度な民族主義志向がゆえに大衆の共感と支持を得るには至らなかった。

90年代以降、韓国の平和運動は新たな地平を切り開いていくことによって、80年代型の反米／反帝自主化運動の限界を乗り越え、民族問題をより普遍的なアジェンダ、大衆的なアジェンダに押し上げるべき段階に入った。軍備縮小運動、良心的兵役拒否運動、軍の民主化運動、民間人虐殺真相糾明運動などは、明らかに南北朝鮮の和解と統一、つまり民族問題ではあるが、同時に市民的アジェンダ、すなわち人権運動と平和運動の課題に変化させることのできる重要なリンクである。これらの問題は「個人」の権利と人権、権力の監視活動が究極的な成果を得るために必ず乗り越えるべき壁として存在する。韓国では民族問題が重要な社会的アジェンダないし市民的アジェンダとして浮上する余地が多くある。

かつて咸錫憲は「人間には理想があるとはいえ、理想だけが最高ではなく宇宙的な秩序を体験してこそ真の理想に近づくことができるでしょう」と述べた。すなわち平和の問題は人間の根源的な生、すなわち自然とともに生きねばならない人間の存在条件から出発せねばならないということを明言したのである。アフリカの幾つかの地域における民族紛争と虐殺が示しているのは、自然環境の破壊、それによる水不足と食糧不足が結局部族間の葛藤と虐殺へとつながるといことである。このような原理は、グローバル社会全体を見てもそのまま適用できる。20世紀にアメリカの軍事覇権主義は石油資源の確保のために戦争を起こしたといっても過言ではない。結局、エネルギーの過度な消費、石油依存経済がもたらした必然的矛盾の結果だと考えられる。今、中国はアフリカなど世界のあらゆる地域を大手を振って歩きながら石油資源などの地下資源確保に心血を注いでいる。その過程で多くの人権侵害と抑圧が助長され黙認されている。結局、人間同士の葛藤と戦争は、人間と自然との間の関係をどのように樹立する

のかという問題に直結していることがわかる。日本の東日本大地震とフクシマ原発事態は、核発電所に依存する経済がいかに危険なのかを赤裸々に見せつけた。化石エネルギーと核エネルギーに依存しない経済システムの建設のみが、人間がこの地球上で健康に生きられる条件となりうることを示したのである。

韓国の平和主義も、戦争反対、戦争清算という消極的な段階から、資本主義システムがもたらす危機の克服、社会的葛藤の根源の除去、東アジアおよび地球レベルでの恒久的な平和の実現という、よりマクロで根本的な価値を志向せねばならない地点に立っている。

〔訳：金友子〕

訳者注記

- 1) 朝鮮半島、韓国戦争、北日関係などは、それぞれ朝鮮半島、朝鮮戦争、日朝関係というように、日本で通常使用されている語を使用した。
- 2) 北韓、南韓、北、韓国など、朝鮮半島内にある国家の名称については原文に従った。
- 3) 文中の〔 〕は訳者によるものである。また、注もすべて訳者によるものである。

注

- 1) 南山には中央情報部の分室が置かれていた。厳しい拷問で知られる。
- 2) 1958年1月に「進歩党事件」で逮捕され、翌年7月スパイ罪で処刑された。
- 3) 2004年、ソウル・竜山にあった米軍基地を韓国京畿道の平澤市・大秋里（テチュリ）一帯に移転することが決定された。住民および平和・市民運動による大々的な反対運動が展開された。
- 4) 疑問死とは、1960年代以降の民主化運動に関連して、国家機関の違法な公権力の行使によって死亡したと疑われる死を指す。
- 5) 朝鮮戦争勃発直後の1950年7月、忠清道・老斤里（ノグンリ）で米軍が避難住民に機銃掃射を行い、数百人が死亡した事件。
- 6) 19世紀のドイツの経済学者フリードリッヒ・リストの言葉。当時、発展途上にあったドイツに対して、自らは過去に保護貿易主義を採ることによって発展した英国が自由貿易を説くのは、自分が頂上へ上がってからはしごを外そうとするものだとして批判し、保護貿易の正当性を主張した。チャン・ハジュンが書いた同名の書籍（*Kicking Away the Ladder: Development Strategy in Historical Perspective*, 2002）が韓国で2004年に翻訳・出版されている（日本語訳は2009年）。
- 7) 京畿道華城市・梅香里（メヒャンリ）。1951年に米軍が米空軍射爆場を置いた。
- 8) 2009年7月、韓国政府は済州島・江亭村で海軍基地建設を強行しようとした。

